

平成16年度 島根大学大学院法務研究科法曹養成専攻

入学者選抜試験問題（小論文）

【問1】 次の文章を読み、筆者の問題提起および「島の時代」の主張について、その論理の立て方と推論の仕方を踏まえ、あなたの意見を述べなさい。

〔本川達雄『ゾウの時間 ネズミの時間』（中公新書、1992年）3-7頁、17-23頁〕

体の小さい人の動作はきびきびと機敏で、

…（中略）…

そういう常識をくつがえしてくれるのが、サイズの生物学である。

古生物学に関する「法則」をもう一つ。

…（中略）…

生物学を含め、さまざまな角度から考えてみる必要があるだろう。

【問2】 次の文章と参考事項を読み、想定される商店街側の意見を踏まえ、監視カメラ設置反対の立場に立った場合のあなたの意見を述べなさい。

2001年9月11日のニューヨーク世界貿易センター等への同時多発テロ事件以降、日本の街の至る所で監視（防犯）カメラをよく目にするようになった。繁華街の交差点、駅の構内、市民ホールなどの公共施設をはじめ、銀行、ショッピングセンター、コンビニ、そしてマンションなど民間施設にいたるまで、監視カメラが設置され細めに働いているのを多く見るようになった。オウム・サリン事件による安全神話の崩壊や長引く不況下での犯罪増加とテロリズムの恐怖を背景として、そのような傾向が増してきている。関連業界によれば、監視カメラなど映像監視装置の売上は、1998年度の897億円から2002年度には1777億円へと約2倍に増加し、その市場規模は今後さらに伸びると予想されており、そのことを裏づけるかのように、のどかな田園風景の中にある農家の住宅や果樹園でも、空き巣やくだもの泥棒などの犯罪予防のためだといって監視カメラやセンサー・ライトを設置するところが増えてきている。このような傾向を「監視カメラ社会化」と言うらしい。

今、A市のB商店街振興組合では、その商店街に監視カメラを設置すべきかどうかについて検討した結果、監視カメラを設置することになった。これに対し、一部の住民から反対意見が出ている。

《参考事項》

A市の市勢およびB商店街区の商況など

人口約20万人の観光都市

周辺郡部からの人口流入による微増

商工業の不況

商業は前年比減続く

B商店街の売上の減少率は市平均を大幅に超える。

工業はやや回復

外国人労働者の増加傾向

B商店街では空き店舗後に風俗営業店が出店し、そこに勤める外国人労働者が増加した。

A市およびB商店街区の犯罪事件状況

増加傾向（特に窃盗、恐喝等）

B商店街区での犯罪事件

C銀行B支店での強盗事件

コンビニでの強盗未遂事件

個店での万引き急増

路上での引ったくり事件

飲酒運転による交通事故

飲酒者による傷害事件

器物損壊事件